

大槻昭一郎

ことがある。更に色々の経験から自分の見る角度と違う角度からの質問をピントはずれでもプラスに活かすということで、岩崎さんのおっしゃる討論というのは是非必要だ。

コメント 2.

九大・理 大槻昭一郎

基研の発足は、Nakano–Nishijima–Gell–Mann の法則が提唱される前夜、すなわち、ハドロンの複合構造、相互作用の量的・質的な階層性、構成子と豊かな内部空間等がほとんどわかっていなかった時期であります。小規模のこの共同利用研究所がその後の基礎物理学の発展に与えた寄与の大きさは、奇跡的とさえ言ってよいでしょう。

しかし基研とそれをめぐる研究体制がこの寄与にふさわしく整備されていたわけではなく、事実何度も議論されてきました。全国的規模での最初は、1956年のそれであったと思います。そのなかで、深刻な就職難をかかえた当時の院生、私の世代に強い印象と大きい励ましとなったのは、Sakata テーゼとも呼ばれた「風運の書」の中の短い一文であります。

「議論の前提となるべきこと（坂田昌一）」

現在素粒子論グループの組織とか基研の運営について種々な意見が出されていますが、次の二点が議論の前提となることが望ましいと思います。

- 1 素粒子論グループについて（略）
- 2 基研について

基研の成立は上の闘いの中で素粒子論グループが獲得した自由と、その段階において定着し、実体化したものであります。従って基研の運営はたえずより進んだ形態を目標として行うべきで、現状に固定されてはなりません。基研の理想的形態は素粒子論グループの中核として、この分野におけるフランスの CNRS、又は社会主義諸国の科学アカデミーのごとき役割を果すようになることだと思います。基研をこの方向に発展させる努力は、基礎科学の全分野に新しい組織を打立て日本の自由な学問を守る運動の先駆として進歩的意義をもっています。流動研究員制度の導入はこの線に沿う改革の手始めとして考えるべきです。基研が単なる共同利用研究所（又はそれ以下）になり下らぬよう努力しなくてはなりません。

——「風運の書」（1956年10月）p. 11 素粒子論グループ事務局発行 ——」

いうまでもなくわが国の研究は、教育体制に寄生しつつ行われており、基研も、例外ではありません。“大学の自治”の傘の下に置いた基研、すなわち大学付置の共同利用研というアイデアは、当時、貧乏人

の知恵とも云われました。しかしこれにはそれなりの物理的制約があり（特に貧乏人の増えた昨今は）、一方、教育体制自身時の政策に左右されやすく（例えば医学部のみの増設）、需要供給の影響も受けます（例えば進学率の伸びの鈍化）。OD問題はこういう矛盾の表われでもあります。

われわれの大目標は、学問の自由を保障した自主的・民主的な基礎科学の研究体制です。この体制は教育体制と有機的な関連を保ちつつも研究を職業とする人達を多数かかえ、かつ日本の条件に適合したものであるべきです。60年代の将来計画ではこの大目標は小規模かつ不完全にしか達成されず、その後もさらに、厳しい状況が続いています。状況が厳しければこそいっそう大目標を堅持し、その方向への模索をするべきだとの観点から、基研について日頃感じている点を若干述べます。

第一点は、基研を中心として、共同利用研の理論部の連繫を強化する必要性です。理論部といったのは理由のないことではありません。先刻多くの方が話されたように、自然の統一性と多極性にたいする重層的な理解が今ほど豊かになった時期はないように思われます。基研発足後に物質構造のアトミズムが、クォーク、さらにはクォーク・レプトンという形でより深い階層へと貫徹し、法則的に局所ゲージ理論がその階層までは適用できそうだという見透しを縦糸とすれば、各階層の多体系としてのそれぞれ独自の豊かな多様性（物性論、核理論、ハドロン物性論）は横糸ともいうべく、さらに、宇宙・星の進化論や非線型ダイナミクス等が斜糸として、織りなされている状況にあっては、個々の共同利用研の設置目的とは一応離れて、理論物理の立場から一定の視点をもつことは可能でもあり必要でもあります。特に施策が加速器等のハードウェアに傾きがちの状況では、“物理は一つ”という雰囲気と実績をもつ基研が連繫の中心となることが望まれます。実際的な面からいっても、各共同利用研の共同利用の機能が整備され、例えば国際的なシンポジウムや学校が競合しかねない状況がありますが、これらを調整し共同利用の機能をさらに発展させるためにも、理論部の連繫が必要であろうと思います。

研究が教育体制に寄生して行われていることからみても、いわゆる地方大学の問題は重要です。そのもっとも深刻な点は、研究者の課題意識を常に新鮮に保つこと、研究の最前線と自分の興味との緊張関係の持続といってよいでしょう。これは研究費の不足や教育義務の過重負担よりもある意味では深刻な問題で現に、北陸地方が先鞭をつけた合宿や学校が九州地方でも定着を始めています。かつて共同利用研の分室案が種々の観点から検討されたことがあります。基研に限らず共同利用研が、研究会を組織するだけではなく、上の問題にこたえる機能をもつことは、わが国の研究の底辺をあげ、共同利用研の支えを強め、ひいてはOD問題の解決にも資するものと思います。

基研と大学院との関係も以前から問題にされていたところです。優秀な基研のスタッフと若干の共同研究が必ずしも活発であるとはいえない一方で、教育体制としての大学院の体系が整備されて講義や学位が自己目的化しているのではないかという自省がわれわれにもあります。実体をつくりつつ制度化するという立場からすれば、特定大学の大学院に属していても、そこからとび出て自分の力を試そうという若手にたいして（教育者としては無責任に）古手がつき合うことは歓迎されるべきことだと考えます。もっともこれは基研に限らず、各大学でも追求すべき可能性でしょう。旧制大学院が教育体系としてはほとんど実績をもたなかったこともあって、基研発足の時期にはこういう雰囲気があったことは事実です。

以上は、教育体制と関連を保ちつつも一応それから自立した研究体制がもつことが望ましいと思う機能

のうちの、ほんの幾つかを述べたに過ぎません。現実的制約によって試行錯誤を余議なくされるでしょうが、体制や運営が検討される機会に、大きい方向性を見失うことなく、それに沿っての模索が強められることを望むものです。

コメント 3. 物性研究者の立場から

広大・総合科学部 渡部三雄

物性の立場から二、三の問題点をあげる。

○ 物性研究者あるいは物性グループにとっての基研

基本的に、物性研究者にとって基研とは何なのか、誰のために何故必要なのか、あるいは、誰が必要としてそれをつくっているのか、というような問題は、原点にかえって考えなおす必要があるだろう。一つは、物性関係のもう一つの共同利用研である物性研との関連、特に物性研の理論関係部門との関連の問題もある。いずれにしても、どのような基盤の上に基研が成り立っているのかははっきりさせる必要がある。基研の運営について、物性研究者が組織としてどのように責任を負っているかももっとはっきりさせた方がよい。もちろん、物性グループ全体が基盤であり責任を負っているのに違いないし、物小委あるいはさらに直接的には物性関係の基研研究部員が責任を負っている。しかし、残念乍ら現状ではそのような責任体制が機能していないように思う。物性関係の研究部員の部員会議への出席率の低さがその表れの一つである。部員選出の際に選挙運動も行われているようであるが、基研の役割、機能、体制、運営について何を期待するのか、同時に自らがそれにどう関与し責任を負うのかの議論の上に立って、部員の選出が行われるべきだろう。責任の存在の不明確さとの関連で深刻な問題は所員の任期制であろう。いうまでもなく任期制は研究者グループがその必要性を認めて設けているはずだが、現状ではややもすると所員にだけその重みが押しつけられてしまっている。解決の名案はないにしても、研究グループ全体の共同責任であることを常に念頭に置くことはもちろん、何らかの責任執行の機能をグループとして持つべきである。

物性グループにとっての基研という観点で、一つ付け加える。基研将来計画の研究所の国際化と若手研究者養成の重視は、現在進行中の物性研の将来計画（比較的大型の研究施設建設をとまなうプロジェクト中心の計画）の中で欠けている重要な方針と思う。基研が将来このような機能を果すよう発展することを期待する。

○ 基研の中での物性

基研、ないしは基礎物理学研究に於ける物性研究の位置づけ、役割について述べる。一つの考えとして